

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

障害福祉サービス等経営概況調査

### 2 調査の目的

障害福祉サービス等経営概況調査は、平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定の前後における、障害福祉サービス事業所等の経営状況を調査し、報酬改定における効果を検証するとともに次期報酬改定の骨格（案）検討に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （１）地域的範囲

全国

#### （２）属性的範囲

以下の施設・事業所

##### ① 障害者支援施設・障害福祉サービス

###### ア 介護給付

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援

###### イ 訓練等給付

自立訓練、就労移行支援（就労定着支援含む）、就労継続支援、自立生活援助、共同生活援助

###### ウ 相談支援

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

##### ② 障害児通所支援・障害児入所支援

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、障害児相談支援

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）数 12,335 事業所（母集団数 105,774 事業所）

○ サービス区分別の内訳（施設・事業所数）

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定 回答率	標本 誤差
1	居宅介護	19,127	750	3.9%	50.0%	5.0%
2	重度訪問介護	7,174	730	10.2%	50.0%	5.0%
3	同行援護	5,865	720	12.3%	50.0%	5.0%
4	行動援護	1,560	510	32.7%	60.0%	5.0%
5	療養介護	251	251	100.0%	-	-
6	生活介護	8,719	490	5.6%	75.0%	5.0%
7	短期入所	4,464	470	10.5%	75.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	9	9	100.0%	-	-
9	施設入所支援	2,553	450	17.6%	75.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	132	132	100.0%	-	-
11	自立訓練（生活訓練）	1,122	480	42.8%	60.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,140 + 270	580 + 270	24.9%	60.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	3,564	580	16.3%	60.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	11,020	500	4.5%	75.0%	5.0%
15	自立生活援助	110	110	100%	-	-
16	共同生活援助（介護サービス包括型）	5,984	480	8.0%	75.0%	5.0%
17	共同生活援助（日中サービス支援型）	34	34	100.0%	-	-
18	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,401	500	35.7%	60.0%	5.0%
19	計画相談支援	7,439	610	8.2%	60.0%	5.0%
20	地域相談支援（地域移行支援）	296	296	100.0%	-	-
21	地域相談支援（地域定着支援）	494	494	100.0%	-	-
22	障害児相談支援	4,069	590	14.5%	60.0%	5.0%
23	児童発達支援	5,095	600	11.8%	60.0%	5.0%
24	医療型児童発達支援	96	96	100.0%	-	-
25	放課後等デイサービス	10,803	620	5.7%	60.0%	5.0%
26	居宅訪問型児童発達支援	52	52	100%	-	-
27	保育所等訪問支援	574	574	100.0%	-	-
28	福祉型障害児入所施設	181	181	100.0%	-	-
29	医療型障害児入所施設	176	176	100.0%	-	-
合計		105,774	12,335	11.7%	-	-
再掲：就労定着支援		270	270	100.0%	-	-

※ 就労移行支援事業所のうち、2018（平成 30）年 4～8 月に就労定着支援を開始した事業所の抽出率は 100%とする。

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

サービス種類等を層化基準として、平成 30 年 4 月 1 日現在（平成 30 年度から創設されたサービス事業所は 9 月 1 日現在）の障害福祉サービス事業所等を都道府県に照会し作成した名簿から、報酬請求（サービス提供）実績が無い事業所を除外した上で、比例配分によって標本を配置し抽出を行う。（詳細は 別添 1 を参照）

なお、委託先と契約後に再度抽出を行うため、上記の調査数と異なる場合がある。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項を参照）

① 施設・事業所に関する事項

定員、実利用者数、延利用者数、開所日数、事業活動収支状況 等

② 従事者に関する事項

職種別の従事者数 等

(2) 基準となる期日又は期間

○障害福祉サービス等の提供状況：平成 29 年度及び平成 30 年度（一部の項目は平成 31 年 4 月 1 日現在又は平成 31 年 4 月）

○従事者の状況：平成 31 年 4 月分

○事業活動収支の状況：直近 2 年分の会計年度（平成 29 年度及び平成 30 年度）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記載の上、同封された返信用封筒にて報告又は、民間事業者が作成した報告者専用 WEB ページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用 WEB ページにアップロードすることにより報告を行う。

なお、報告者専用 WEB ページの利用に際しては、報告者専用の ID 及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除する。

民間事業者が行う業務内容は、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計、分析業務及び報告書の作成である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和元年 7 月下旬～9 月中旬

8 集計事項

別添 2「障害福祉サービス等経営概況調査」集計表のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

ホームページ（厚生労働省HP及びe-Stat）に掲載後、報告書を作成する。

(2) 公表の期日

- ① 概 況 : 調査実施年の12月（予定）
- ② 全集計表 : 調査実施年の翌年3月（予定）

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

① 記入済調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

## 「障害福祉サービス等経営概況調査」の標本設計について

## ■ 抽出方法

サービス種類を層化基準として、比例配分によって標本を配置し抽出を行う。

## ■ 目標精度及び標本数

当部において実施した「平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査」（以下、「経営実態調査」という。）を参考に、「事業活動収益（収入）の各項目」及び「サービス活動費用（※社会福祉法人会計の場合）の各項目」において標準誤差率 5%以下となるよう、次の算式により必要標本数を算定した。

$$\text{標準誤差を算定する公式： } 1.96 \times 0.5 \times \frac{1}{\sqrt{n}} \times \frac{\sqrt{N-n}}{\sqrt{N-1}} \quad \text{標本数 } n \quad \text{母集団数 } N$$

調査対象数は、「経営実態調査」の有効回答率を参考に、経営実態調査に比べて調査票を簡素化したこと等を踏まえ、以下の 3 区分で想定有効回答率が向上すると想定し、十分な集計対象数が確保できるようにしている。

① 「40%未満 → 50%」      ② 「40%～59.9% → 60%」      ③ 「60%以上 → 75%」、  
また、母集団が 1,000 に満たないサービスについては、全数調査を行うこととしている。

（標本設計）

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定回答率	標本誤差
1	居宅介護	19,127	750	3.9%	50.0%	5.0%
2	重度訪問介護	7,174	730	10.2%	50.0%	5.0%
3	同行援護	5,865	720	12.3%	50.0%	5.0%
4	行動援護	1,560	510	32.7%	60.0%	5.0%
5	療養介護	251	251	100.0%	-	-
6	生活介護	8,719	490	5.6%	75.0%	5.0%
7	短期入所	4,464	470	10.5%	75.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	9	9	100.0%	-	-
9	施設入所支援	2,553	450	17.6%	75.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	132	132	100.0%	-	-
11	自立訓練（生活訓練）	1,122	480	42.8%	60.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,140 + 270	580 + 270	24.9%	60.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	3,564	580	16.3%	60.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	11,020	500	4.5%	75.0%	5.0%
15	自立生活援助	110	110	100.0%	-	-
16	共同生活援助（介護サービス包括型）	5,984	480	8.0%	75.0%	5.0%
17	共同生活援助（日中サービス支援型）	34	34	100.0%	-	-
18	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,401	500	35.7%	60.0%	5.0%
19	計画相談支援	7,439	610	8.2%	60.0%	5.0%
20	地域相談支援（地域移行支援）	296	296	100.0%	-	-
21	地域相談支援（地域定着支援）	494	494	100.0%	-	-
22	障害児相談支援	4,069	590	14.5%	60.0%	5.0%
23	児童発達支援	5,095	600	11.8%	60.0%	5.0%
24	医療型児童発達支援	96	96	100.0%	-	-
25	放課後等デイサービス	10,803	620	5.7%	60.0%	5.0%
26	居宅訪問型児童発達支援	52	52	100.0%	-	-
27	保育所等訪問支援	574	574	100.0%	-	-
28	福祉型障害児入所施設	181	181	100.0%	-	-
29	医療型障害児入所施設	176	176	100.0%	-	-
合計		105,774	12,335	11.7%	-	-
再掲：就労定着支援		270	270	100.0%	-	-

※ 就労移行支援事業所のうち、2018（平成 30）年 4～8 月に就労定着支援を開始した事業所の抽出率は 100%とする。

## ■ 母集団推計の有無等

本調査は、1 事業所当たりの平均的な状況を集計することを目的としており、母集団推計（母集団復元）は行わない。なお、1 事業所当たりの状況の集計に当たっては、得られた回答について、サービス区分ごとに、経営主体及び地域区分ごとの抽出状況に応じて加重平均して算出する。

## 「障害福祉サービス等経営概況調査」集計表

第1表	1 事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・サービス種類別
第2表	1 事業所当たり従事者数（常勤換算人数）、常勤率；職種・常勤-非常勤・サービス種類別
参考表1	1 事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・事業規模・サービス種類別
参考表2	1 事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・地域区分・サービス種類別
参考表3	1 事業所当たり従事者数（常勤換算人数）、常勤率；職種・常勤-非常勤・事業規模・サービス種類別
参考表4	1 事業所当たり従事者数（常勤換算人数）、常勤率；職種・常勤-非常勤・地域区分・サービス種類別

■調査事項

障害福祉サービス等経営概況調査と障害福祉サービス等経営実態調査の比較

○：調査する項目      ー：調査しない項目

No.	調査項目	今回調査 (経営概況調査)	平成29年 経営実態調査
1	調査対象サービスの活動状況	○	○
2	会計の区分状況	○	○
3	一体会計処理をしている事業	○	○
4	サービス提供の実績等	○	○
	定員	○	○
	開所日数	○	○
	実利用者数	○	○
	延べ訪問回数	○	○
	延べ利用者数	○	○
	延べ面積あるいは割合	○	○
5	職種別の職員数	○	○
6	職種別支払給与額	ー	○
7	退職給付に係る費用	ー	○
8	法定福利費（事業主負担分）の額	ー	○
9	事業活動収益（収入）	○	○
10	長期借入金返済支出の状況	○	○
11	公設公営及び指定管理を行っている施設・事業所の補助金、指定管理料等の状況	ー	○
12	事業活動費用（支出）及び事業活動外収支・特別収支	○	○